
年 頭 所 感

日本証券業協会会長 越 田 弘 志

あけましておめでとうございます。

企業業績の改善による経済の回復局面を反映して、昨年の株式市場は概ね堅調に推移いたしました。こうした流れを本格的なものとし、持続的な経済成長、さらなる証券市場の発展を達成するためには、現在我が国において進められている構造改革を推進し、社会構造や経済環境の大きな変化に対応できるシステムを構築していく必要があります。

その一環として、金融分野におきましては、「間接金融から直接金融へ」、「貯蓄から投資へ」という方針のもと、企業に対しては効率的な資金調達を、また個人に対しては幅広い資産運用を提供するための改革が急ピッチで進められております。

日本証券業協会といたしましても、こうした改革を後押しするため、幅広い個人投資家の証券市場への参加促進に向けた活動に全力で取り組んでおります。

個人向け国債の導入や金融機関等による証券仲介業制度の解禁、確定拠出年金制度の普及などにより、個人にとって証券投資はますます身近なものとなっております。その一方で、先頃公表されました内閣府の「株式投資に関する特別世論調査」によりますと、有価証券を保有していない方の割合は7割強に達し、また、株式投資を行わない理由として知識不足を挙げる方の割合が約3割おられるなど、投資を巡る環境変化と個人の意識との間には、まだまだ大きなギャップがあることに気付かされます。

改めて言うまでもありませんが、幅広い個人の方々に証券市場や証券投資に目を向けていただくためには、それらに対する基本的な理解が大前提となります。

本協会におきましては、これまでも証券知識の普及・啓発活動を最重要課題と位置付け、10月4日の「証券投資の日」を中心としたイベント活動をはじめ、各種セミナーでの講演やインターネット上でのWEB教材の提供、証券カウンセラーの派遣など、あらゆる機会を通して個人の方が証券知識を身に付けることのできるような普及・啓発活動を実践しておりますが、今後とも、他の証券関係団体や経済団体と連携しつつ、積極的に取り組んで参ります。

また、正しい投資知識を身に付けるためには、学校教育において、子供の成長段階に合わせて金融経済教育を行うことが重要であると存じます。アメリカの金融教育のカリキュラムでは、小学校の段階では貯蓄の大切さを、中学校までには貯蓄と投資の違いを教え、高校では先物やオプションなどの高度な内容を学習するという内容になっているようです。しかしながら、我が国におけるアンケート調査の結果によりますと、金融経済教育に関する必要性や重要性の認識は非常に高いものとなっているものの、実際に授業の中で行われている割合は、かなり低い水準にとどまっております。

本協会におきましては、海外の教育制度のように、学校教育の段階からそのレベルに合わ

せた投資教育を導入するよう、これまでも関係当局に働きかけを行っておりますが、引き続き注力してまいりたいと存じます。

一方、幅広い層の個人投資家に証券市場に参加していただくためには、証券市場や証券投資を仲介する業者が信頼できるものでなければなりません。そこで、本協会では、昨年 7 月に自主規制機能を公正・中立に運営するために自主規制部門を独立させ、自主規制機能の充実及び透明性の向上に努めてまいりました。

自主規制機能を効率的かつ機動的に運営するために、証券業務を行う仲介業者が適切な行為を行っているかどうかを検査する体制も、従来の協会単独監査から、東京証券取引所等との合同監査に移行するなど、具体的な組織・体制の見直しも行ってきたところであります。

昨年は証券仲介業制度が解禁されましたが、更に本年には日本郵政公社が投信窓販を行うため本協会の特別会員として参加することが予定されるなど、証券業務の担い手が大きく拡大しております。

そのような中であって、投資家の信頼に応えられるよう、本協会といたしましては、適正な自主規制ルールの整備及び協会員における内部管理体制の構築により一層前向きに取り組んでいきたいと存じます。

なお、昨年末には、発行会社における開示不適切等の理由により、複数の会社が上場を取り消されるなど、非常に残念な状況が発生しました。株式公開企業にとって、企業内容開示は投資家が企業価値や商品の内容を十分判断できるようにするために最低限必要なものであり、公開企業の責務でもあります。本協会といたしましても、引き続き個人投資家に分かり易い開示が適切に行われるよう努めるとともに、発行企業に対しコーポレートガバナンスやコンプライアンスの強化等を求めてまいりたいと存じます。